令和3年度　自己評価計画書

石川県立小松商業高等学校

重点目標		具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1	〔進路希望の実現〕 進路ガイダンスや企業実習などのキャリア教育の充実を図る。進路希望に応じたきめ細やかな学習指導により、進路実現を達成する。	①　進学希望者には、それぞれの志望先に応じた個別指導を行い、希望進学先への進路実現を目指す。	進路指導課 ３年 全教員	進学希望者のほぼ全員が推薦入試で進学を決定しており、そのうち第１志望への進学者が約９１％である。	【満足度指標】 志望校への進学が実現する。	志望校への進学が実現した生徒の割合が A　９５％以上である B　８５％以上９５％未満である C　７５％以上８５％未満である D　７５％未満である	C以下で指導体制の見直し	年度末に生徒に調査
		②　求人の確保、特に事務職求人の増加を図り、希望する業種、職種への進路実現を目指す。	進路指導課 ３年 全教員	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が懸念されたが、昨年度の本校の県内求人件数は３５０件を超えた。景気低迷が懸念される今年度も求人確保に努め、生徒・保護者が納得できる就職先への進路実現を図る。	【満足度指標】 希望する企業への就職が実現する。	就職内定先に満足している生徒の割合が A　９５％以上である B　８５％以上９５％未満である C　７５％以上８５％未満である D　７５％未満である	C以下で改善の検討	年度末に生徒に調査
2	〔社会人基礎力と人間力の育成〕 基本的生活習慣を基盤に、基礎学力と専門知識の習得を図り、これらを活かすことのできる社会人基礎力の育成を目指す。学校行事や部活動の活性化を通し、将来の社会人としての人間力を育成する。	①　生徒指導課と各学年団とが協力しながら遅刻者ゼロ運動を推進する。	生徒指導課 学年	新型コロナウイルス感染症拡大による休校のため、昨年は１４１日であった。引き続き基本的生活習慣の確立の視点で目標としていく。	【成果指標】 ＳＴ無遅刻の日数が増加する。	ＳＴの無遅刻の日が A　１５０日以上である B　１２５日以上１５０日未満である C　１００日以上１２５日未満である D　１００日未満である	C以下で指導体制の見直し	遅刻調査
		②　明るく元気なあいさつを身につける。	生徒指導課 全教員	学校生活全般において、質の高いあいさつを目指している。	【成果指標】 生徒自身が、積極的にあいさつに取り組んでいる。	学校生活で積極的にあいさつが出来ていますか A　積極的にしている B　している C　あまりしていない D　していない	Aの割合が７０％未満で取り組みの見直し	生徒への調査
		③　商業教育の質の保証として、資格取得の向上を図る。全商１級３種目以上取得者の増加を目指す。	商業科 外国語科	昨年は新型コロナウイルス感染症の影響で実施されない検定もあり、３年生の全商１級３種目取得者が６４名であった。引き続き専門知識習得の観点から目標としていく。	【成果指標】 ３年生の全商１級３種目以上取得者が増加する。	３年生の全商１級３種目取得者が A　１００名以上である B　８０名以上１００名未満である C　６０名以上８０名未満である D　６０名未満である	C以下で指導体制の見直し	年度末に商業科で調査
		④　不登校傾向の生徒や支援が必要な生徒及びいじめなどの早期発見・早期対応のため、教員間での生徒情報の共有と連携を図る。	教育相談課 全教員	生徒が抱える様々な問題に対して、過去には保護者等の誤解を招く場面も見られたことから、生徒の情報交換を行うことで、情報共有を図り、組織的な対応に活かしていく。	【努力指標】 定期的に生徒情報交換会を開き情報の共有により、未然防止と早期対応を図る。	生徒情報交換会を A　ほぼ毎週、十分に情報交換を行った B　隔週程度で、詳しく情報交換を行った C　ある程度(月に1～2回)情報交換を行った D　あまり情報交換を行うことができなかった	C以下で改善の検討	教育相談課で調査

重点目標		具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
3	〔学びの質の向上〕 主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善を進め、生徒の思考力・判断力・表現力を育成する。ＧＩＧＡスクール構想の実現に向け、ＩＣＴ活用を促進する。	① ＧＩＧＡスクール構想の実現に向け、教員のＩＣＴ活用を促進する。	教務課 教科担任	昨年の教員へのアンケートではある程度活用していると回答する割合が高かった。あまり活用していない割合も１０％であった。ＧＩＧＡスクール構想に向け、まずは教員のＩＣＴ活用指導力を高めていく。	【成果指標】 学習場面における生徒のＩＣＴ活用を促進するために、教員のＩＣＴ活用指導力を高める。	授業にＩＣＴを積極的に活用していますか Ａ　積極的に活用している Ｂ　ある程度活用している Ｃ　あまり活用していない Ｄ　全くあてはまらない	Ａ、Ｂの合計が９０％未満で改善の検討	教員への調査
		② 主体的･対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。	教務課 教科担任	新学習指導要領への移行に向けて、主体的・対話的で深い学びを実現する授業が求められている。	【成果指標】 課題に対して、教師と生徒、あるいは生徒同士が考えを出し合う機会を授業の中で設ける。	自分で考え取り組む場面や生徒同士が話し合う機会など生徒主体の授業が設定されている Ａ　とてもあてはまる Ｂ　だいたいあてはまる Ｃ　あまりあてはまらない Ｄ　あてはまらない	Ａ、Ｂの合計が９０％未満で改善の検討	生徒への調査
4	〔開かれた学校作り〕 商業高校として地域社会との連携を図り、地域の活性化に貢献する。学校の教育活動を、保護者をはじめ中学校や地域に積極的に情報発信し、開かれた学校作りを推進する。	① 部活動や各種委員会活動を中心に、地域との交流やボランティア活動への参加を推進する。	特活指導課 全教員	多くの卒業生が地元企業で働き、地域社会で活躍している。日々、地域に根ざし、社会から期待される学校づくりを目指している。	【成果指標】 多くの生徒が地域活動やボランティア活動に積極的に参加している。	年間を通して地域のイベントやボランティア活動に参加したことのある生徒の割合が Ａ　７０％以上である Ｂ　６０％以上である Ｃ　５０％以上である Ｄ　５０％未満である	Ｃ以下で指導体制の見直し	年度末に生徒に調査
		② ＰＴＡ活動など通じて、保護者に情報提供を行い教育活動の理解を図る。	総務課 全教員	新型コロナウイルス感染症対策により、様々な活動が制限される中で、学年通信やメール配信などを活用し、保護者への連絡や情報提供に努めている。	【成果指標】 教育活動への理解を深め、より連携が強化していく。	学校からの情報提供が、教育活動を理解するうえで役立っている保護者の割合が Ａ　８０％以上である Ｂ　７０％以上８０％未満である Ｃ　６０％以上７０％未満である Ｄ　６０％未満である	Ｃ以下で改善の検討	保護者への調査
5	〔効率的・効果的な学校運営〕 新型コロナウイルス感染症と共生するなかで、校務の効率化・平準化を実現し、時間外勤務の縮減を行う。	① 職員がワークライフバランスを意識して計画的かつ効率的に業務を遂行する。	全教員	これまでの取り組みで時間外勤務時間削減意識はたいへん高まった。 今年度はワークライフバランスを意識した計画的な年休の取得に取り組む。	【努力指標】 ワークライフバランスを意識し、計画的な年休取得を進める。	５日間以上の年休取得をした教員の割合が Ａ　１００％以上である。 Ｂ　８０％以上１００％未満である。 Ｃ　６０％以上８０％未満である。 Ｄ　６０％未満である。	Ｃ以下で改善の検討	教員への調査
		② データやファイルの共有及びタブレット端末等のＩＣＴ環境を効率よく使用し、校務の平準化を実現する。	全教員	会議におけるタブレット端末の利用など、工夫すれば業務改善につながることを探し、校務の平準化に取り組む。	【努力指標】 校務の平準化を図り、特定の教員に業務が偏らないようにする。	今年度、校務の平準化が進んだと思う Ａ　そう思う Ｂ　ややそう思う Ｃ　あまり思わない Ｄ　全く思わない	Ａ，Ｂの合計が８０％未満で改善の検討	教員への調査